

令和2年2月定例会 総括審査会

伊藤 達也議員



委員	伊藤達也
所属会派 (質問日現在)	公明党
定例会	令和2年2月
審査会開催日	令和2年3月18日(水)

伊藤達也委員

県議会の使命は、政策の提案、また、行政の監視で確実に県民の福祉の向上を図っていくことだと思っている。その意味からも、今日はしっかりと議論する。

まず初めに、航空宇宙産業の育成・集積について副知事に聞く。

本県は航空宇宙産業の育成に力を入れており、福島イノベーション・コースト構想でも重点分野に位置づけられた。また、政府においても現在1.2兆円ある市場規模を2030年代早期には倍増する計画を立てている。

そうした中、昨年12月に商工労働部主催の航空宇宙関連講演会が福島市で開催され私も参加した。この講演会では、東京大学大学院の中須賀真一教授が「超小型衛星は宇宙開発に何をもたらすか」という講演を行った。

今までは政府主導の大きな衛星が主であったが、今は50kg以下の衛星が主流になっている。中須賀教授のところではキューブサットという1kgの衛星を開発しており、いろいろなビジネスも展開されている。このキューブサットは1、2年で完成し、費用も300万円、部品は秋葉原からの調達だけで作ったという。現在既に9基が打ち上げられ、5基が待機している状況である。

これを踏まえると、県が県民衛星を開発することによって工業高校や高専の生徒、大学生も交えて役立つ方法、例えば潮の流れや渦の大きさ、プランクトンの多さを測定しながら漁業に活用する、悪天候や夜間でも監視できることから災害時の対応に活用するなど様々な方法が考えられるため、県民衛星を開発してはどうか。

一方、航空機産業も裾野の広い分野であり、高い成長性が見込まれる。

政府においても、現在1.7兆円ある市場規模を2030年に30兆円にする目標を立てており、県も事業参入に必要な認証の取得や人材の育成など様々な取組を行ってきた。

最近では発注者の重工メーカーより複数の工程を一括して受注する体制の整備について要望があったり、ハイテクプラザへの高度先進機器導入にも取り組んでいる。

これらの取組をより発展させることが、新規の取引を拡大し産業の集積を加速する上で極めて重要であると考えている。

そこで、航空宇宙関連産業の育成・集積にどのように取り組んでいくのか。

副知事

航空宇宙関連産業は、多くの県内企業が小惑星探査機「はやぶさ2」の製造に関わるなど、未来を担う若者が夢を持つ魅力のある成長産業だと考えている。

そのため、これまで航空宇宙フェスタでの「はやぶさ2」に関する講演会開催などにより、航空宇宙関連産業の普及啓発を図るとともに、JAXAとの技術交流会や、国際的な商談会出展等の取組を通じて、県内企業の取引拡大に努めてき

た。

新年度は新たに、実用化に向けた研究開発を支援するほか、設備導入に係る助成の拡充など個別企業の参入支援を強化するとともに、県内企業が複数の工程を一貫して受注できる連携体制の構築に向けた中核企業の育成など、航空宇宙関連産業の育成・集積に積極的に取り組んでいく。

伊藤達也委員

大変よい答弁であった。感謝する。

もう1点、中須賀教授は福井県と組んで福井の県民衛星を開発しており、来年度の上半期に打ち上げる予定で100kgの衛星である。

福井県は昨年、福井県と福井県内の企業、東京大学が連携して、水噴射エンジン衛星とルワンダ共和国から要望があった衛星の2基を打ち上げており、来年度はガンダム衛星を打ち上げる予定である。このような取組により宇宙産業を目指している県とのPRがしっかりされており、その意味でも県民衛星の開発に期待する。

もう1つ提案するが、今回宇宙産業の質問をする際に県の部署を調べたところ、再生エネルギーや医療関連産業、ロボットの部署はあるものの航空宇宙産業に特化した部署はなかった。福井県では県民衛星の部署があったり、茨城県では昨年に宇宙プロジェクト推進室という部署を立ち上げていることを含め、航空宇宙関連産業の育成・集積に向けて取り組んでもらいたいが、どうか。

副知事

県民衛星は非常に夢のある魅力的な取組である。

県内企業の技術力も大分上がっており、若者もこのような試みに関わることで、航空宇宙関係を志す人がさらに増えていくものと期待が持てる分野である。

一方で費用対効果の問題はあるが、国やJAXAが中心となり打ち上げた様々な衛星を活用することに非常に大きな意味がある。それを考えつつ福井県や茨城県の取組なども踏まえて、最新の情報を集めながら関連企業とよく話し合っていきたい。

また、航空宇宙という名称の新しい部署についても、徐々に航空宇宙への関心が高まれば将来的に考えていきたい。

伊藤達也委員

最高の答弁に感謝する。

次に、人口減少対策について企画調整部長に聞く。

本県はかつて200万人いたが、現在は184万人にまで減少している。

今後日本がどうなっていくのかと思えば調べると、今年、女性の過半数が50歳以上になり、出産可能な女性が減少する。来年には、私の1歳下の団塊ジュニア世代が50歳に突入する。これにより介護離職の増加も予想されると聞いている。

2022年にはいよいよ団塊の世代が75歳に突入し、一人暮らし社会が本格化し始める。2035年には男性の3人に1人、女性の5人に1人が未婚という未婚大国になると言われている。2040年には団塊ジュニア世代全員が65歳以上となり、大量退職による後継者不足が深刻化する懸念がある。2042年には高齢者人口がピークを迎え3,935万2,000人になると見込まれ、先は明るくない。

このような中でも、しっかりと夢のある福島をつくっていかねばいけない。

高齢者人口がピークを迎える2040年代を目指したバックキャストिंग、振り返って今何ができるかをしっかりと検討していかなければいけない。これは待ったなしでいつやるのかと言われたら今であり、早急に検討していくべきだと思う。

そこで、県は2040年を見据え、人口減少対策にどのように取り組んでいくのか。

企画調整部長

次期ふくしま創生総合戦略において、令和22年の総人口150万人程度を視野に、令和6年に174万人とする目標を設定し、仕事と家庭の両立や子育て支援の充実等による一人一人が輝く社会づくり、しなやかで力強い地域産業の育成等による魅

力的で安定した仕事づくり、地域の魅力発信による新たな人の流れづくり等、自然増、社会増の両面から実効性ある、あらゆる対策を講じていく。

伊藤達也委員

総花的な対策は他県や国で行っている。県として何を政策課題の一番にするか、それをしっかりと決めてやるべきである。

先ほど174万人との目標を述べたが、企画調整部長が最重要と考える人口減少対策と戦う上で県が掲げるべき政策目標を1つ挙げてほしい。

企画調整部長

人口減少対策で最大の課題は、産業政策であると認識する。

新たな総合計画、福島イノベーション・コースト構想、福島新エネ社会構想等々産業政策に重点化し、これまで積み重ねてきた成果をしっかりとビジネスにつなげていくことが最大の課題であると思う。

伊藤達也委員

産業政策も非常に重要だが、私は合計特殊出生率の改善を課題にしないと人口減少問題とは戦えないと思っている。具体的に何を行うかとなると、先ほど企画調整部長が述べたような取組を様々行っていかなければならない。

人口減少や合計特殊出生率が改善した先進国にフランスがある。

フランスは婚外子への対応等様々取り組んでいるが、一番の要因は移住者、移民を受け入れたことである。これにより移住者同士の結婚や現地人との結婚で人口減少や出生率が改善したが、これを日本で実施するとなれば治安維持など心配することも多くある。

ほかに成功している国がアジア地域にある。シンガポールである。

シンガポールは所得1,000万円以上に限定し移住を進め、1,000万円以下でもプログラマーや医者、創薬などであれば受け入れている。日本でもプログラマーの平均年収は1,800万円と言われている。

先ほど福島イノベーション・コースト構想とあったが、これが鍵になると思う。

国際研究拠点や高等教育機関も巻き込む。例えば沖縄県にある沖縄科学技術大学院大学は、教員と生徒の半数が外国人で残り半数が日本人である。

いろいろな面で本県は魅力があるので、国内や国外からの移住をしっかりと進めていく政策をよろしく願う。

次に、福島空港の防災備蓄機能の強化について聞く。

災害で一番苦しんだ本県だが、今後は県外の地域にもしっかりと本県が貢献できるシステムを進めるべきと思っている。いろいろ調査したところ、固定回線やアンテナ基地等の携帯電話回線が壊れても、南南東に置くと衛星を介してWi-FiやSMSでメールや電話ができる機器があり、リュックに背負えるような可搬型のものできている。また、水を入れると発電するシステムや本県の燃料電池や水素などを活用しながら、被災地の電気と通信を回復することが非常に重要である。

県復興計画でも、首都圏直下型地震を想定し福島空港の防災機能の充実強化が示されており、平成25年には官民連携による福島空港防災備蓄機能拡充に関する検討調査も実施された。ただ、その後はあまり進んではいない。

東京都に話を聞くと、都内20か所に非常食や毛布などは備蓄しているが特殊な機材は置いてないとのことで、今年度から7億4,000万円かけて非常用の電源を整備するとの話もあった。そのような設備を他県、首都圏直下型地震で被害が想定される地域に置くのではなく、広域連携により福島空港を活用すべきである。もし本県で災害が発生した際は、その設備を本県で使用できるようにすべきである。

そこで、県は福島空港の防災備蓄機能の強化にどのように取り組んでいくのか。

観光交流局長

近年は各地で大規模災害が頻発しており、空港の防災機能強化は重要な課題である。

震災当時、福島空港は被災地救援活動拠点として機能した。また先月の福島空港に関する有識者会議においても、福島空港の防災拠点としての重要性を評価されている。

今後も首都直下地震等の発生時における防災拠点としての位置づけを国に働きかけるとともに、広域連携による防災備蓄機能の強化等についても検討を進める。

伊藤達也委員

広域連携をしっかりと進めてほしい。福島空港に行くとうltraマンの展示があるが、展示だけではない本当の意味でウルトラマン空港になるようよろしく願う。

次は、県民の防災意識の向上についてである。

3・11は、東日本大震災で犠牲になられた方々を永遠に追悼し、震災と原発事故という未曾有の災害を風化させない、新生福島への決意を固める日にすべきだと思っている。

その意味で福島復興の日、ふくしまプライドの日、名前はともかくしっかりと意義づけをしてもらいたいと思う。議会での提案が必要になると思うので、私も福島復興の日を定める条例案を作成した。党内でもしっかりと議論していきたいと考えている。

そして3・11以降も、多くの災害が本県を襲った。

台風第19号は甚大な被害をもたらしたが、30年前の平成の大改修による成果を信頼したために逃げ遅れた方もいたと聞いている。

専門家からも、災害を経験したり防災教育を受けていないと実際に避難行動に移すことは難しいとの意見がある。逃げ遅れないためには、県民一人一人の防災意識を高めていく必要があると思う。

そこで、県は県民の防災意識の向上にどのように取り組んでいくのか。

危機管理部長

県はこれまで、危機管理センターへの見学の受入れや防災ガイドブックを活用した防災講座の開催等、自助共助への理解促進に努めてきた。

今後はこうした取組に加え、災害を自分事として捉え県民がいち早く避難行動を起こせるよう、仮想技術を用いて土砂災害や水害などを疑似体験できる設備を新たに導入し、見学や講座、各種イベントなどで活用することにより、さらなる防災意識の向上に取り組んでいく。

伊藤達也委員

仮想技術について、もう少し具体的に説明願う。どこでやるのか、どのような種類なのか。

危機管理部長

仮想技術はゴーグルにスマホのような機器をはめ込んだ形状をしており、それを装着すると視線に合わせて画面が動く。いろいろな種類のソフトがあるが、例えば水害では、まずテレビが映されその画面に避難勧告や避難指示などが発令されている。油断してまだ大丈夫と思っているといよいよひどくなり、外に避難しようしたら道路が既に川のようになっていた、そのような状況が疑似体験できるものである。このような機器を危機管理センターに20台導入し、見学者に体験してもらったり、様々なイベントの場に持参しそこで県民に体験をしてもらうことを考えている。

伊藤達也委員

続いて、県庁舎の防犯体制について聞く。

昨年9月に、県庁の東側玄関と正面玄関のガラスが割られる事件が発生した。

その後いろいろな対策は講じられていると思うが、例えば会派の控室はピッキングしやすい鍵がまだ使用されている。通行証や暗証番号などを用いる時代に入っており、そのような設備も必要だと思っている。

県庁で中央省庁や国会で実施しているシステムを講じるには、予算確保や開かれた県政の両立など解決すべき課題がたくさんあると思う。ただ、自分が侵入犯ならどうするかと考えた場合、これは簡単に侵入できると感じる。

そこで、県庁舎の防犯体制の強化にどのように取り組んでいくのか。

総務部長

県庁舎の防犯体制の強化については、休日、夜間時の警備による巡回を増やし、非常時の通報、連絡体制の徹底を図るとともに、各庁舎に防犯カメラ、センサーライト及び玄関ガラス等の防犯フィルムの設置を進めてきた。

今後、これらの設備や体制の下、定期的に通報訓練や参集訓練を重ねるなど、ハード、ソフト両面から防犯体制の強化に取り組んでいく。

伊藤達也委員

そのような防犯体制は大事だが、いろいろ見てみると危険な点はたくさんある。

例えば会派控室へ悪意を持った者に侵入された際、電話で通報する余裕はないため、通報システムのような整備もよいと思う。また、傍聴席のセキュリティーチェックなど様々な箇所を確実に検証すべきである。

それを踏まえ、しっかりと専門家の意見を聞きながら進めるよう求めたいが、どうか。

総務部長

これまでも県警察等からのアドバイスや意見等も踏まえて検討してきたところだが、指摘も踏まえて考えていきたい。

伊藤達也委員

次に、保健福祉部長に聞く。

認知症高齢者の見守りについてである。

高齢者の事故発生現場の8割は住宅で、一般道路での事故は6.9%と言われている。住宅内における事故原因の1位が溺死及び溺水、2位が窒息、3位が転倒横転である。高齢者の独り暮らしでは助けを呼ぶことができないため、このような状況を注視していかなければならない。

中でも心配なのが、認知症を抱える高齢者の独り暮らしである。地域でしっかり守っていくには、私もなっている認知症サポーターの活用が重要だと思っている。

認知症サポーターの一部からは、どのように活動していけばよいのか分からないとの声も聞く。そのため私は、県として認知症サポーターの活動を促す取組が必要ではないかと思う。

そこで、県は認知症サポーターの活動を促すため、どのように取り組んでいくのか。

保健福祉部長

現在、認知症サポーターは地域における声かけや認知症カフェの運営などを担っている。

新年度は認知症の方の外出や交流の手助けなど、さらなる活躍の場を広げるため幅広い世代のサポーターが様々な情報交換を行う交流会を開催することとしている。今後とも、認知症サポーターが自発的に活躍できる環境づくりに取り組んでいく。

伊藤達也委員

続いて、ICTを活用した高齢者支援について聞く。

私は県内自治体の首長に、ある実証実験を一つ勧めた。それはLED電球にSIMカードがついているものを設置する、そうすると電気の点灯、消灯の情報が入るというものである。

高齢者を見守る手段としてはカメラもあるが、カメラでは見る側も見られる側も配慮を要する。実験で用いた手段はストレスがなく、電気の点灯や消灯だけの情報でいろいろな予測もできる。

例えば、ずっとつけっ放しの場合は軽度の認知症が疑われるのではないかと、一度も点灯しなければ倒れているのではないかと、何度も点灯するようなら体調を崩しているのではないかなど、様々な場合が想定できる。

先ほど事故原因の1位が溺死及び溺水と述べたが、例えばさきに述べたLED電球を風呂場に設置する。同様に、風呂場の電気がつけっ放しでトイレの電気が点灯していない場合は倒れているのではないかなど、様々な場合が想定できる。そのような手段の活用により、しっかりと見守りを進めてもらいたいと思う。

さらに、介護職員が不足している状況を踏まえて高齢者施設で暮らす高齢者の見守りにICTが活用できれば、介護職員の負担軽減にもなり高齢者がより安心して生活を送れるのではないかと考える。これからの時代、ICT技術の導入をさらに進めていくべきだと考える。

そこで、県はICT活用による高齢者施設のサービス向上にどのように取り組んでいくのか。

保健福祉部長

本年度、高齢者施設でのICTの活用について国がモデル事業を行っており、本県も普及に向けて参画している。

新年度は、複数職員間で同時双方向の一斉通信を行うことができるインカム等の導入、さらに、会津大学と連携し非接触型センサーを使った入所者に配慮した見守りの実証実験も行うとしている。今後とも、ICT活用を促進しさらなるサービス向上に取り組んでいく。

伊藤達也委員

会津大学の技術を生かした実証実験について、もう少し詳しく聞く。

保健福祉部長

先ほど委員が話した監視カメラのような圧をかけず、壁やベッドの足といった箇所にセンサーを置くと、そのセンサーにより患者の動作を別の場所から感知することができる技術である。これがどのくらい機能するかについて実証実験を行うものである。

伊藤達也委員

最後に、人と猫の共生社会の推進について聞く。

平成30年度における犬の殺処分数は116頭であった。動物愛護管理推進計画における中間目標は30年度の600頭以下、最終目標は令和5年度の120頭以下であり、達成している。

一方で猫だが、県は30年度において529匹の譲渡を行っているものの殺処分数は2,342匹であった。計画における中間目標は30年度の2,000匹以下、最終目標は令和5年度の1,600匹以下であり、達成していない。それを考えると、飼い主のいない猫をどう減らしていくかが重要である。

いわゆる飼い主のいない猫、野良猫を地域でしっかり管理する、増加しないように不妊去勢する、餌やりなどのルールを決める、近隣に迷惑がかからないよう猫のトイレを設置し回収するなど、市民の動きを後方支援することも大事だと思っている。

そこで、県は飼い主のいない猫を減らすためにどのように取り組んでいくのか。

保健福祉部長

飼い主のいない猫は、もともとは遺棄や迷子を原因とする飼い猫であったことから、屋内で飼うことや不妊手術等の必要性を記載したチラシの配布や、専門家による講習会の実施等により、飼い主への適正飼養の啓発に取り組んできた。

新年度は、猫を譲り受けたい方を対象とした譲渡前講習会を実施するなど、飼い主としての責任や自覚を促す取組を強化し、引き続き、飼い主のいない猫を減らせるように努めていく。

伊藤達也委員

環境省が提唱している地域猫活動については、どう考えているのか。

保健福祉部長

地域猫活動とは、飼い主のいない猫による生活環境の悪化を地域の問題として捉え、地域住民が主体となって解決に取り組む活動である。飼い主のいない猫の対策の一つとして、本県も他自治体の取組なども参考にしながら研究したいと考えている。

伊藤達也委員

地域猫活動等や飼い主への啓発が必要だと思っている。自分なりに考えて福島県人と猫の共生社会推進条例案を作成し、現在党内で議論している。今後は執行部とも議論させてもらいたい。

以上で私の質問を終了する。